

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,999,703	2,635,501	5,956,209
経常利益	(千円)	326,446	344,600	735,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	213,214	149,092	471,428
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	225,114	150,199	505,569
純資産額	(千円)	3,424,786	2,940,006	3,718,596
総資産額	(千円)	4,297,470	3,641,360	4,674,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.69	7.54	23.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.68	7.53	23.59
自己資本比率	(%)	74.0	80.5	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,496	369,857	183,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,355	185,852	26,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,340	621,210	273,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,779,417	1,168,623	1,715,284

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.93	1.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、当社の連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社が第三者割当増資と自己株式の取得を実施したことにより、持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いた一方、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安や緊迫化する朝鮮半島事情などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を背景にクラウド、ビッグデータ、IoT、AI等の利用拡大や、サイバー攻撃への対応等を中心に、IT投資が増加傾向にあります。

このような状況の中、当社グループはERP・ビッグデータ・グローバルの三本を軸に、新規顧客への積極的な営業活動や既存顧客の深耕による受注拡大を図るとともに、品質管理の徹底などによるプロジェクト原価の低減に努めました。

当社の連結子会社であるテクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社におきましては、平成29年9月に第三者割当増資を実施するとともに、自己株式の取得を実施した結果、同社は第2四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなりました。

また、平成28年4月に当社が出資いたしましたベンチャー企業 株式会社ZenmuTech（旧社名 株式会社TCSE）につきましては、現在の財政状態並びに当面の収益見込みを踏まえて株式価値を再評価した結果、当第2四半期連結会計期間におきまして、特別損失として投資有価証券評価損を計上することになりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、当初計画していたライセンス販売の減少等により売上高は2,635,501千円（前年同期比12.1%減）と減収となったものの、営業利益340,406千円（同5.1%増）、経常利益344,600千円（同5.6%増）となりました。しかしながら、特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益149,092千円（同30.1%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,032,793千円減少し3,641,360千円となりました。これは主に関係会社株式が247,125千円増加し、現金及び預金が546,661千円、売掛金が329,787千円、有価証券が100,000千円、投資有価証券が199,376千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ254,203千円減少し701,353千円となりました。これは主に買掛金が108,257千円、短期借入金が30,000千円、未払法人税等が68,043千円、品質保証引当金が24,758千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ778,589千円減少し2,940,006千円となりました。これは主に自己株式が280,826千円増加（純資産の減少）し、利益剰余金が229,856千円、新株予約権が52,646千円、非支配株主持分が218,862千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 481,160千円を含めた結果、546,661千円減少し1,168,623千円（前連結会計年度1,715,284千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、195,360千円増加し369,857千円（前年同四半期連結累計期間174,496千円）となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、43,496千円増加し185,852千円（前年同四半期連結累計期間142,355千円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、304,870千円減少し 621,210千円（前年同四半期連結累計期間 316,340千円）となりました。これは主に短期借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払額、非支配株主からの払込みによる収入、子会社の自己株式の取得による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,399千円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当社の連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社が、当第2四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。これに伴い、従業員数は前連結会計年度末から69名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		20,400,000		562,520		212,520

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	25,680	12.58
株式会社NS	東京都武蔵野市吉祥寺南町4丁目	9,120	4.47
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	7,200	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,439	3.15
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	3,559	1.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,822	1.38
千葉 孝紀	東京都江戸川区	2,520	1.23
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	2,480	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,065	1.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,922	0.94
計		63,807	31.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 681,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,713,800	197,138	
単元未満株式	普通株式 5,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャ パン	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号東京オペラシ ティタワー14階	681,200		681,200	3.33
計		681,200		681,200	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,284	1,168,623
売掛金	1,712,478	1,382,691
有価証券	200,000	100,000
仕掛品	² 12,318	² 14,128
貯蔵品	1,746	930
前払費用	58,753	42,197
繰延税金資産	71,717	62,164
その他	51,223	39,263
流動資産合計	3,823,522	2,809,999
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,175	104,819
減価償却累計額	41,783	45,423
建物附属設備(純額)	67,391	59,396
工具、器具及び備品	55,699	56,069
減価償却累計額	38,945	41,476
工具、器具及び備品(純額)	16,754	14,592
有形固定資産合計	84,145	73,988
無形固定資産		
ソフトウェア	70,669	58,853
その他	36	36
無形固定資産合計	70,706	58,890
投資その他の資産		
投資有価証券	341,317	141,941
関係会社株式	44,358	291,483
長期前払費用	49,563	33,431
繰延税金資産	23,128	7,633
敷金及び保証金	172,044	149,785
保険積立金	54,356	59,086
その他	11,010	15,121
投資その他の資産合計	695,779	698,482
固定資産合計	850,631	831,361
資産合計	4,674,154	3,641,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,992	153,735
短期借入金	30,000	
未払金	1 150,182	1 163,269
未払費用	62,373	53,976
未払法人税等	171,875	103,831
未払消費税等	98,115	82,532
品質保証引当金	37,730	12,971
受注損失引当金	2 5,636	2 5,636
賞与引当金	7,659	21,636
その他	86,673	65,037
流動負債合計	912,240	662,628
固定負債		
繰延税金負債	833	
資産除去債務	42,484	38,725
固定負債合計	43,317	38,725
負債合計	955,557	701,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	206,350
利益剰余金	2,973,825	2,743,968
自己株式	299,865	580,692
株主資本合計	3,439,227	2,932,146
新株予約権	60,506	7,860
非支配株主持分	218,862	
純資産合計	3,718,596	2,940,006
負債純資産合計	4,674,154	3,641,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,999,703	2,635,501
売上原価	2,116,102	1,707,839
売上総利益	883,600	927,662
販売費及び一般管理費	559,822	587,255
営業利益	323,778	340,406
営業外収益		
受取利息	7	20
有価証券利息	1,892	1,519
その他	2,687	4,058
営業外収益合計	4,587	5,598
営業外費用		
為替差損	1,918	
支払手数料		1,404
営業外費用合計	1,918	1,404
経常利益	326,446	344,600
特別利益		
持分変動利益		10,148
保険解約返戻金	2,580	11,019
特別利益合計	2,580	21,167
特別損失		
持分変動損失		2,425
投資有価証券評価損		98,843
保険解約損	395	
特別損失合計	395	101,268
税金等調整前四半期純利益	328,631	264,499
法人税、住民税及び事業税	123,774	94,742
法人税等調整額	20,257	19,557
法人税等合計	103,517	114,300
四半期純利益	225,114	150,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,899	1,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,214	149,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	225,114	150,199
その他の包括利益		
四半期包括利益	225,114	150,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,214	149,092
非支配株主に係る四半期包括利益	11,899	1,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,631	264,499
減価償却費	19,860	18,672
保険解約損	395	
株式報酬費用	60,506	
品質保証引当金の増減額(は減少)	7,930	24,758
受注損失引当金の増減額(は減少)	358	4,507
賞与引当金の増減額(は減少)	9,825	18,957
投資有価証券評価損益(は益)		98,843
受取利息	1,900	1,539
支払手数料		1,404
持分変動損益(は益)		7,723
雑収入	251	162
売上債権の増減額(は増加)	142,215	209,982
たな卸資産の増減額(は増加)	15,747	5,222
仕入債務の増減額(は減少)	67,278	104,031
未払金の増減額(は減少)	10,577	20,133
その他の資産の増減額(は増加)	30,535	8,894
その他の負債の増減額(は減少)	25,614	11,349
小計	319,173	513,806
利息及び配当金の受取額	2,732	2,017
法人税等の支払額	147,409	145,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,496	369,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	120,000	
有形固定資産の取得による支出	18,545	612
資産除去債務の履行による支出	9,600	
無形固定資産の取得による支出	2,440	3,662
敷金及び保証金の差入による支出	503	287
敷金及び保証金の回収による収入	238	434
保険積立金の積立による支出	6,849	5,943
保険積立金の解約による収入	54	
ゴルフ会員権の取得による支出		4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,355	185,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		30,000
自己株式の取得による支出		331,445
配当金の支払額	308,215	377,148
非支配株主への配当金の支払額	8,125	8,675
非支配株主からの払込みによる収入		178,500
子会社の自己株式の取得による支出		52,500
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入		57
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,340	621,210
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	511	65,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,905	1,715,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		481,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779,417	1,168,623

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
未払金	115,512千円	115,512千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
仕掛品	5,636千円	5,636千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	93,990千円	87,450千円
給料手当	150,856千円	179,030千円
賞与引当金繰入額	2,189千円	3,123千円
退職給付費用	5,391千円	4,021千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金 預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,779,417千円	1,168,623千円
現金及び現金同等物	1,779,417千円	1,168,623千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月13日 取締役会	普通株式	309,142	⁶² (15.5)	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の株式分割を行っており、平成28年12月17日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月15日 取締役会	普通株式	378,949	19	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年 5 月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式57,600株を処分しております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が280,826千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が580,692千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 等

分離した事業の内容

情報処理・コンピュータシステムに関するコンサルティングサービス

事業分離を行った理由

当社の連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、ビッグデータ解析サービス・AI・IoTなどを主たる業務としておりますが、これらの市場は高成長期にあり、将来的にデータサイエンティストの不足も予想されております。当社は、事業拡大のスピードを加速させるための資金及び人材の確保が戦略上、必要不可欠であるとの認識の下、同社をビッグデータ解析・AI関連市場等においてグローバルに成長させていくためのタイムリーな提携や資金調達を促進し、将来的には同社の株式を上場させ、当社グループから独立させ、以て、グループ全体の成長につなげていく方針を決定しております。

このような状況の下、この度、テレマティクス技術の活用的高度化、先進技術の研究等を活用した自動車保険を提供しているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社同様、AIビジネスを推進している株式会社エヌ・ティ・ティ・データの2社を主な引受先とする第三者割当増資を実施し、両社とはそれぞれビッグデータ・AI事業の分野で連携していくことといたしました。

今後、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社とは、時代の変化やお客様のニーズを的確に捉えた新分野の商品開発・サービス強化を共同で推進していくことや、産学共同でのデータサイエンスの育成における協力を予定しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは両社の強みを活かしたソリューションビジネスの共同開発や、AIインテグレーションの案件の共同実施等の推進を予定しております。

事業分離日

平成29年9月27日(払込日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社が、第三者割当増資による新株2,550株の発行、及び株式会社ZMPより自己株式750株の取得を行った結果、同社に対する持分比率が53.73%から43.33%に低下したため、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 実施した会計処理の内訳

移転損益の金額

7,723千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	640,374千円
固定資産	31,442千円
資産合計	<u>671,817千円</u>
流動負債	91,303千円
固定負債	3,816千円
負債合計	<u>95,120千円</u>

会計処理

テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社が、第三者割当増資による新株2,550株の発行を行ったことにより持分変動利益10,148千円を計上し、同社が自己株式750株を取得したことにより持分変動損失2,425千円を計上しております。

また、同社に対する当社の持分比率が53.73%から43.33%に低下したことにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したため、同社の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社が保有する同社株式は持分法による評価額に修正しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システムソリューションサービス

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	422,732千円
営業利益	2,764千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円69銭	7円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	213,214	149,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	213,214	149,092
普通株式の期中平均株式数(株)	19,944,700.00	19,767,944.81
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円68銭	7円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,480.59	37,386.50
(うち新株予約権数(株))	(10,480.59)	(37,386.50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口更織印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。